

第6期（平成26年度）

事業計画書・収支予算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

一般社団法人全国交通信号工事技術普及協会

平成26年度事業計画

交通信号施設工事技術の向上と交通信号施設工事業界の健全な発展を図ることを目的に、この協会を設立し、すでに5年目を迎えております。この間、重点施策として交通信号工事士の認定試験の実施、技術講習会の実施、信号工事施工ハンドブックの編纂を掲げてまいりました。

また、大災害で被害を被った交通信号施設の復旧工事を全国から支援するための、いわゆる防災協定を三重県警察本部と締結したり、信号工事従事者の技量を競う信号甲子園と銘打った競技会を開催するなどして、これらの施策を軌道に乗せることができ、かなりの成果を上げてきたものと思料しております。

しかしながら、これらの成果の殆どが信号工事技術の向上に関わるものが主体であります。

業界の健全化に向け、さらに業界関係者の経営に寄与する諸々の課題や展望については、その解決すべき方策を策定し、その実現に向けてそれなりの努力をしてまいりましたが、残念ながら目に見えた成果を上げることができませんでした。

それでもこれまでの活動が多くの関係者の理解を賜ることができ、さらにもう少し努力すれば実質的な成果が得られる段階にまで来ているものと確信しております。

会員の皆様方は、技術・技能の継承者不足の問題を抱え、技術レベルの確保と向上に苦勞されておられるかもしれません。また様々な問題が発生しているにも関わらず、これを相談できるところがなくて、一人悩んでいる方もおられるかもしれません。

今年は協会が発足して5年目という筋目の年に当たり、この協会の原点に戻り、このようなことの解決に向けて会員の皆様方の真に期待する施策を実行し、目に見える成果を上げるべく一層の努力を払います。

このためには、理事の方々を中心に、再度会員の皆様のご意見や要望を真摯に聞ける機会を設け、さらには多事諸々の悩みなども気軽に話し合える場を設けて、会員の皆様に役立つ協会運営を目指します。

また同様に、業界の課題や展望についても、会員の皆様方の要望や意見を聞

き、これを尊重して、引き続き関係多方面への働きがけを励行してまいります。

それについても、当協会は社会的に極めて健全な運営を行っており、会員の方々が今後も引き続き協会の制定したコンプライアンス規程を遵守して下さるよう周知徹底してまいります。

以上のことを踏まえ、平成26年度は下記事業を実施してまいります。

記

1. 調査研究・普及事業

(1) 技術資料の編纂

高度な専門技術を網羅した技術資料（例えば工事設計編、保守編、安全管理編等）の作成に着手する。

(2) 工事技術の標準化

工事及び保守業務の効率化、適正化、全国的支援の容易さを目指して、標準化について調査検討する。

(3) 交通信号工事施工ハンドブックの普及

ア 当協会事務局において会員以外にも販売し、技術講習会や交通信号工事士技能検定試験などにも活用を図る。

イ 改定要望に応えるための情報収集を行う。

2. 技術・技能研修事業

交通信号工事技術講習会を次のとおり実施する。

ア 期 日 5月下旬

イ 場 所 茨城県、埼玉県（2回）、東京都（2回）、大阪府、熊本県

ウ 講習種別 定期講習（交通信号工事士資格更新講習）
会員一般講習（定期講習対象者以外の会員）

エ 講義内容

(ア) 交通信号制御機の構成と機能性能

(イ) 交通信号機の基礎知識

(ウ) 安全管理の方法

3 交通信号工事士技能検定事業

高度な信号工事技術の普及を促進するため、従来会員限定で実施してきた

検定試験を本年度から広く一般に門戸を開放することにし、資格保有者の増強を図ることとした。このため全国の関連部署へ受験募集するための広報活動を推進する。

(1) 一般公開試験の実施

期 日 平成26年8月3日(日)

場 所 札幌市、岩手県、宮城県、東京都、新潟県、愛知県、大阪府、
広島県、香川県、福岡県、長崎県

試験科目 一般共通試験及び実技筆記試験

試験内容 当協会出版の「交通信号工事施工ハンドブック」より出題
する。

(2) 施工ハンドブック講習会の開催

会員受験者に限り開催希望都市当たり数人程度の希望者があれば講習会を実施する。

開催時期は、平成26年6月から7月初旬とする。

4. 協会の目的達成に必要な事業

(1) 「災害時における交通安全施設の復旧に関する協定」に基づく対応

三重県警と締結した「災害時における交通安全施設の復旧に関する協定」に的確に対応するための具体的な方策の策定と協会の体制の整備を図るとともに、三重県以外にも協定が締結できるよう、各関係行政機関に働きかける。

(2) 会員の維持・拡大

ア 広報活動

会員はもとより、その他の関係者や一般の方々にも興味ある内容の掲載に努めて、協会活動への理解と協力を仰ぐ。

(ア) 全信工ニュースの発行

(イ) 当協会ホームページの更新

(ウ) 技能検定関係リーフレット等の作成配布

(エ) 一般社団法人交通工学会研究会に加入する。

イ 会員募集活動の推進

当協会の存在意義や役割・活動内容について、意見交換できる機会を

積極的に設ける。

(3) 信号工事甲子園の開催

交通信号工事の技術向上、新技術の取得、新人教育、工法の標準化などを目的として、前年度に引き続き、「信号工事甲子園」の名称のもと、技術競技会を三重県及び関東地区で実施する。

(4) 喫緊の課題の解決

仕様、標準化、調達等の課題や問題点を検討整理して、その改善方策を行政関係者に働きかけ、改善を図る。

平成26年度収支予算書

(単位:円)

項目	A 平成26年度 予算額	B 前年度 予算額	増減(A-B)	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 入会金収入				
正会員	1,500,000	1,000,000	500,000	15社入会
準会員	300,000	300,000	0	10社入会
入会金収入計	1,800,000	1,300,000	500,000	
② 会費収入				
正会員	8,460,000	7,940,000	520,000	H25年136社+15*60000/3
準会員	1,920,000	1,884,000	36,000	H25年50社+10*36000/3
会費収入計	10,380,000	9,824,000	556,000	
③ 事業収入			0	
技能検定事業収入	1,668,000	1,700,000	△ 32,000	50人*12,200円、100人*8,960円、50人*3240円
技術・技能研修事業収入	1,717,200	1,417,500	299,700	定期5400円*270人、一般8640円*30人
調査研究成果の普及事業収入	810,000	1,500,000	△ 690,000	販売収入500部*1500*1.08円
事業収入計	4,195,200	4,617,500	△ 422,300	
④ 分担金収入	500,000	600,000	△ 100,000	5000円*100人
⑤ 雑収入	10,000	10,000	0	利息等
事業活動収入計	16,885,200	16,351,500	533,700	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
調査研究事業支出	2,302,466	1,875,144	427,322	委員会(総務、ハンドブック、未来、防災・安全)
技能検定事業支出	1,888,170	2,369,077	△ 480,907	本試験11会場
技術・技能研修事業支出	1,346,140	1,263,540	82,600	7会場
調査研究成果の普及事業支出	0	1,452,150	△ 1,452,150	H25年度3000部購入を技検、技術講習会に充当
その他目的達成に必要な事業支出	2,075,050	2,497,640	△ 422,590	PR活動、募集活動、信号甲子園(2会場)
事業費支出計	7,611,826	9,457,551	△ 1,845,725	
② 管理費支出				
事務所賃貸料	648,000	1,510,000	△ 862,000	家賃
役員報酬	1,111,100	1,111,100	0	理事長業務(12月×4回/月)、理事会(4回)
事務人件費	1,800,000	0	1,800,000	新規採用
通信運搬費	170,000	70,000	100,000	郵送費、FAX使用料金
消耗品費	532,000	54,100	477,900	
旅費交通費	1,525,000	600,000	925,000	理事会旅費:1187千円、通勤費338千円
事務局運営費	682,000	300,000	382,000	リース料、プリント代、振込料、警備、JSTE
租税公課	100,000	100,000	0	
理事会運営費	200,000	200,000	0	
総会運営費	850,000	850,000	0	通常総会(講演会、懇親会費込)
事務委託費	0	4,410,000	△ 4,410,000	
什器備品費	100,000	0	100,000	
水道光熱費	150,000	0	150,000	
管理費支出計	7,868,100	9,205,200	△ 1,337,100	
事業活動支出計	15,479,926	18,662,751	△ 3,182,825	
事業活動収支差額	1,405,274	△ 2,311,251	3,716,525	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費	1,000,000	1,000,000	0	
当期収支差額	405,274	△ 3,311,251	3,716,525	
前期繰越収支差額	12,576,955	16,056,335	△ 3,479,380	
次期繰越収支差額	12,982,229	12,745,084	237,145	